

実調での決算データ活用を検討 遠藤会長がWG設置

12月17日の中医協・総会で遠藤久夫会長（学習院大学経済学部教授）は、医療経済実態調査（実調）に決算データを取り入れる方法や問題点等を検討するワーキンググループ（WG）を設置したことを報告した。



遠藤会長（右端）が決算データ活用の検討を行うWGを設置。左端はWGメンバーでもある小林委員

実調への決算データの活用は、調査実施小委員会で以前から複数の委員が提案していた。11月19日に開催された前回の調査実施小委では、決算データを活用するための手法や課題を検討するWGの設置を要望する意見が上がり、調査実施小委の委員長でもある遠藤会長に人選等を一任。それを受け、遠藤会長は、調査実施小委員長の下に決算データ活用の可否も含めて検討するWG『「医療経済実態調査（医療機関等調査）」における決算データの活用に関する懇談会』を設置した。

メンバーは、公益委員である遠藤会長や小林麻理委員（早稲田大学大学院公共経営研究科教授）の他、五十嵐邦彦氏（公認会計士）、角田政氏（税理士）、西田在賢（静岡県立大学経営情報学部教授）の5名。検討内容等として、以下の4点を挙げた。

- 経営主体ごとの会計基準（財務諸表）の違いを考慮した調査票の作成に関する検討（調査項目の整理・調査項目の継続性）
- 異なる会計基準の経営主体における経営数値（財務諸表）の比較可能性確保に関する検討（比較が可能か）
- 複数の施設または支店等を有する法人の取り扱いに関する検討（各医療機関等（施設）ごとに調査票の記入が可能か）
- 実施方法に関する検討（手法の検討・課題の整理） 等

委員からは、WGに対して、実調の回答率を上げることも検討課題に加えるよう要望が上がったほか、医療機関の経営実態をより正確に把握できることへ期待する声が多く出た。

**先進医療2件を承認**

また、同日の総会では、前立腺がんのロボット支援手術など2件の先進医療を了承した。ロボット支援手術を申請したのは東京医科大学病院で、九州大学病院と金沢大学附属病院が協力医療機関となっている。ロボット支援手術にかかる自己負担は約72万円。もう1件は、国内13施設で200件以上実施されているマイクロ波子宮内膜アブレーション。自己負担は1回7万7000円。